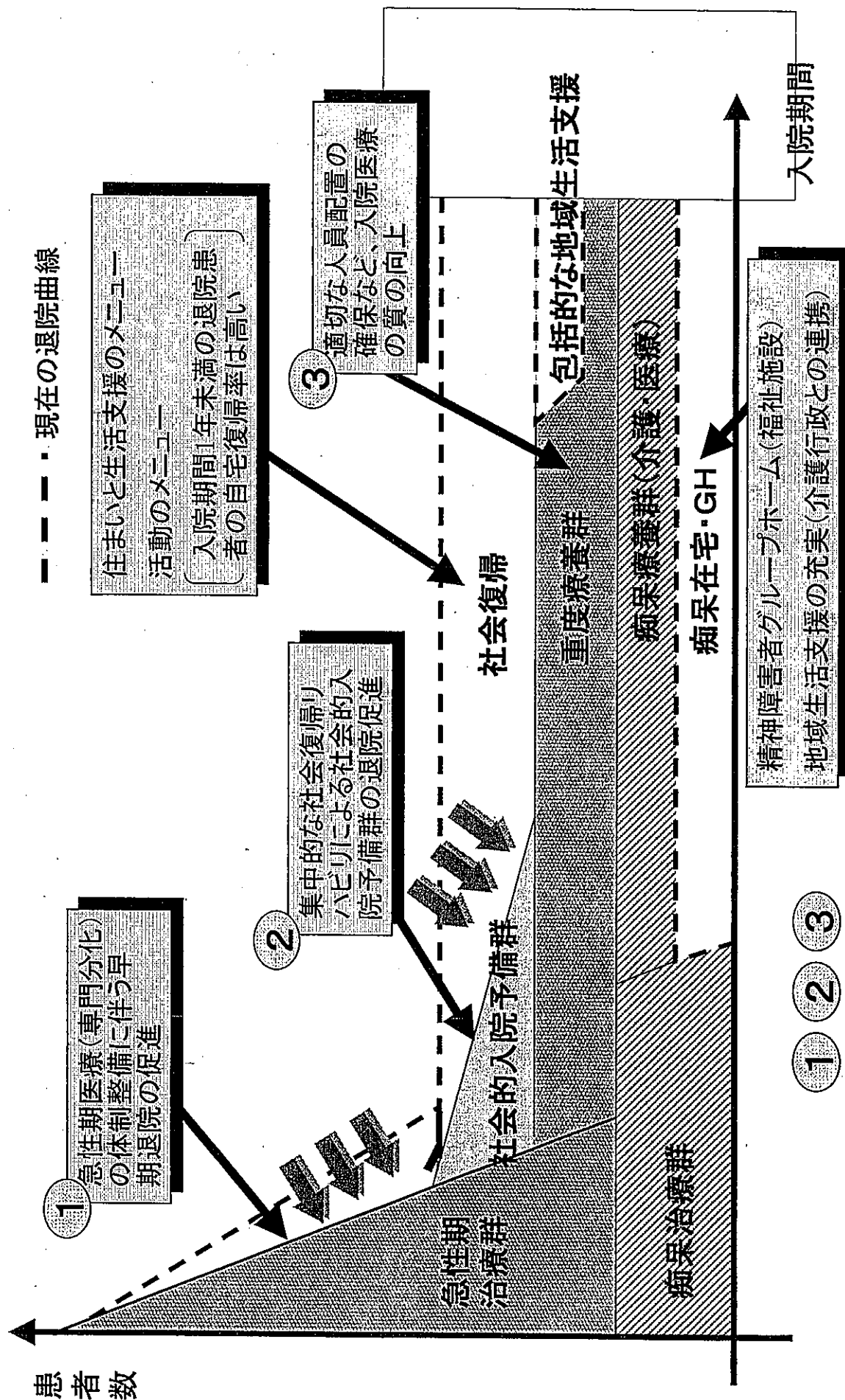


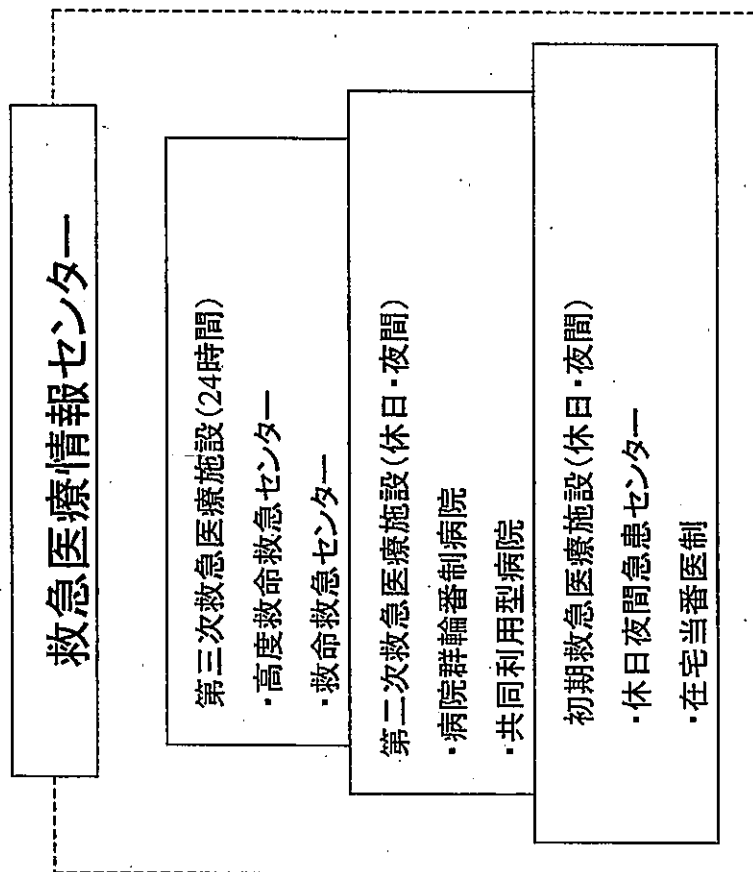
病床の機能分化のイメージ



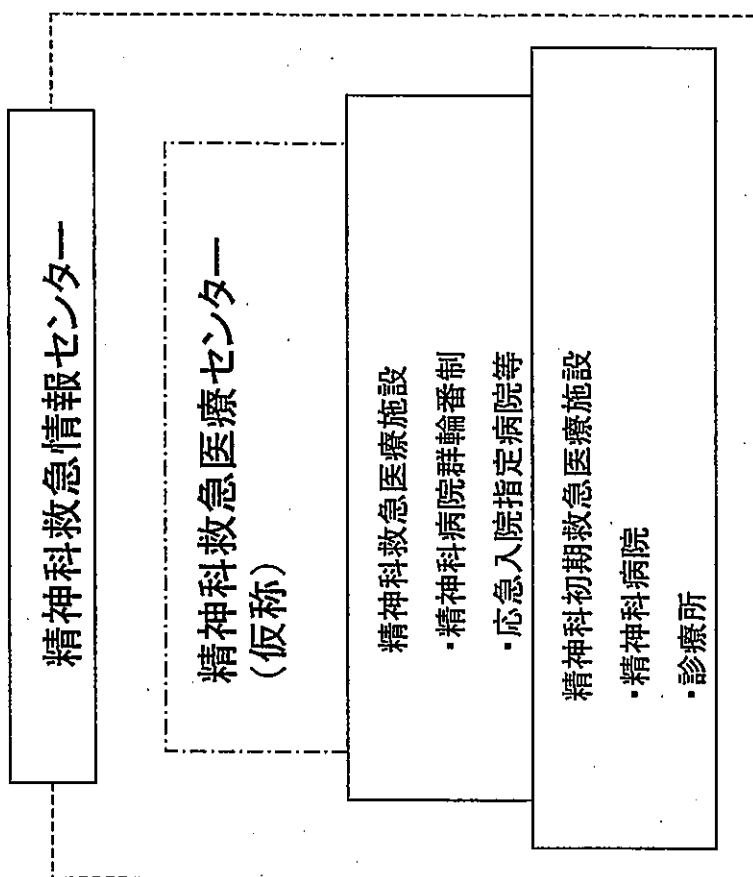
は、病棟・ユニット単位で分化の促進及び評価を進めていく。

救急医療システムの考え方(案)

一般救急(既存)

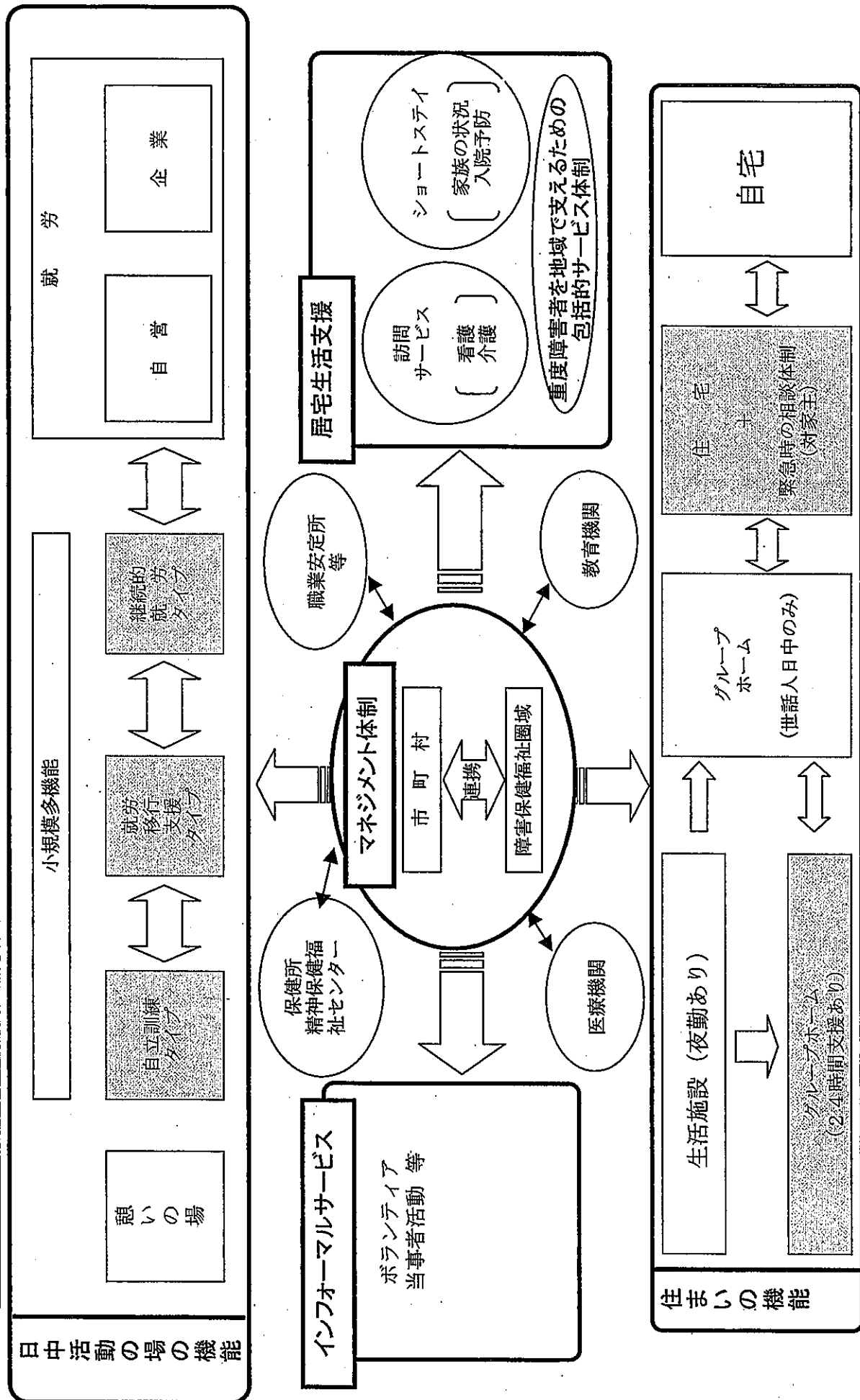


精神科救急(案)



- 急性期については、現在の仕組みを基本としつつ、入院直後の機能の向上、ユニット制の導入等について検討する。
- 社会復帰リハについては、その患者像を明確にしつつ、1年以内を目的に地域ケアに円滑に移行できることを目指し、精神保健福祉士や看護師等が、患者の社会復帰意欲を高めつつ、病院外の地域資源（医療的支援、福祉的支援、当事者同士の支え合い等）を活用する仕組みを基本とする。
- 重度療養については、その患者像を明確にしつつ専門的な入院医療を行える体制を確保する。

再編後の住・生活・活動支援体系（精神保健福祉）



障害保健福祉に係る市町村、都道府県、国の役割分担(案)

国

- 全国的な障害保健福祉サービスの向上
→ 制度の枠組み整備、障害保健福祉基本指針・障害保健福祉プランの策定
- 財政的な支援等 → 都道府県間の格差調整、人材育成支援等
- 都道府県内のサービス提供体制の計画的整備
→ 都道府県障害保健福祉計画の策定
- 広域的・専門的な支援
→ 障害保健福祉圏域等の広域的な住居支援、精神科救急体制整備等
- 財政的な支援等 → 市町村間の格差調整、人材育成等

都道府県

市町村

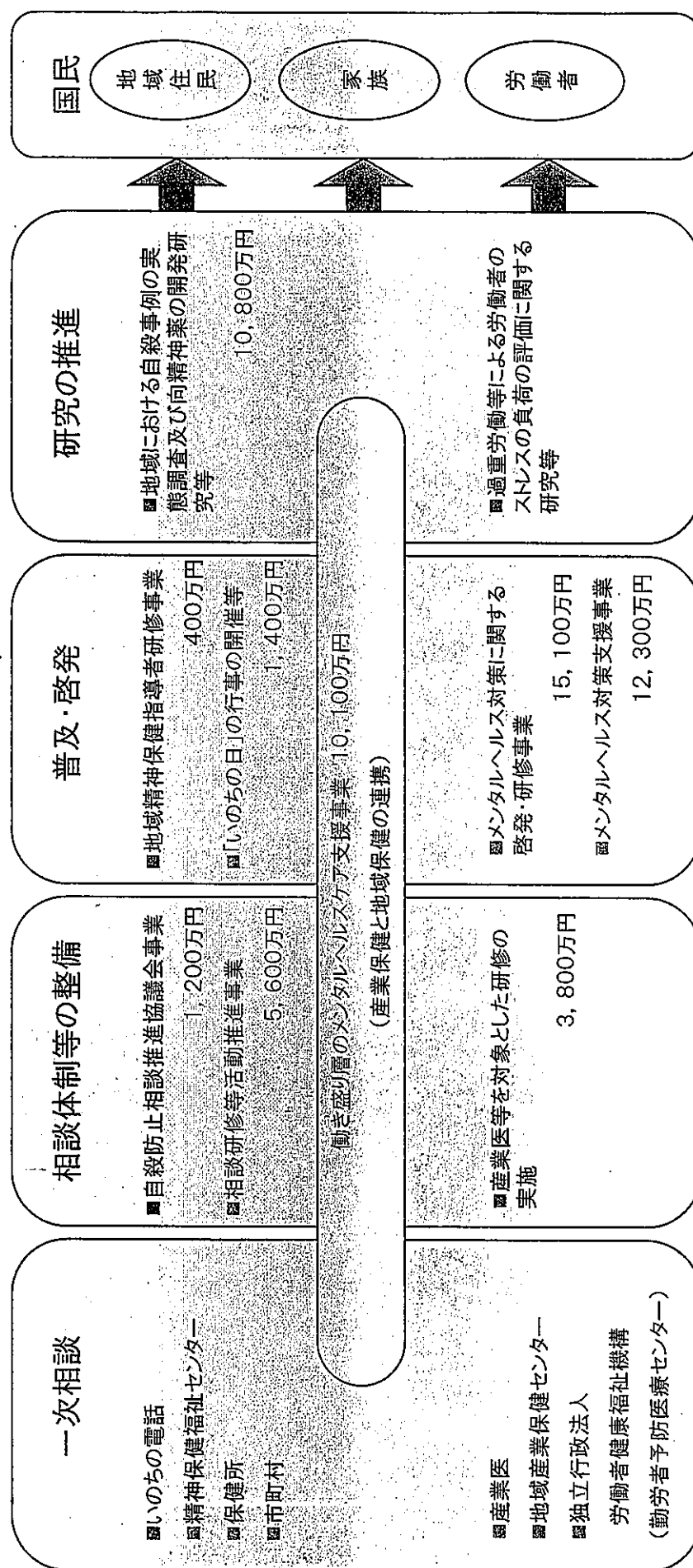
- 福祉サービスを一元的に実施(自ら支給を決定)
(都道府県から事務移譲)
精神障害者社会復帰施設に関する事務
福祉工場(身体・知的)に関する事務
障害児施設の措置事務
- ニーズを把握し計画的にサービスを提供(事業者を活用)
→ 市町村障害保健福祉計画の策定

広域連合
の活用

自殺予防関連対策【概念図】—平成17年度—

自殺防止対策有識者懇談会「自殺予防に向けての提言」H14.12

地域 (194, 885千円)



職域 (413, 503千円)

PTSD(外傷後ストレス障害)対策

相談

精神保健福祉センター

- 住民等と対象とした講演会
- 他機関への技術援助・指導等も行っている。

保健所

研究の推進

- 重症ストレス障害の精神的影響並びに急性期の治療介入に関する追跡研究
- ストレス性精神障害の予防と介入に携わる専門職のスキル向上とネットワーク構築に関する研究

普及・啓発

災害時地域精神保健医療活動ガイドライン

- 内容：災害時の地域精神保健医療活動のあり方を示す
- 配布先：各都道府県・指定都市等の行政機関

研修

PTSD対策専門研修会

- 対象：医師、保健師、精神保健福祉士、行政職員等
- PTSD等にかかる心のケアに関する研修
- 相談体制の充実を図ることを目的に研修修了者名簿を作成し、都道府県・指定都市等の行政機関へ配布

	受講者数		受講者数
H10	240人	H13	367人
H11	200人	H14	307人
H12	240人	H15	408人

総受講者数
3,052人

